



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 日本精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡林 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・経理部長 (氏名) 阪井 明男

TEL 048-225-5311

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,325	9.3	37		126		227	
29年3月期	8,072	13.5	357		480		339	

(注) 包括利益 30年3月期 245百万円 ( %) 29年3月期 355百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	12.26		9.6		0.5
29年3月期	18.33				

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,939	2,496	36.0	134.50
29年3月期	6,591	2,250	34.1	121.27

(参考) 自己資本 30年3月期 2,496百万円 29年3月期 2,250百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	382	423	47	664
29年3月期	151	625	215	779

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,576	3.4	101	170.0	30		16	93.0	0.91

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	18,768,999 株	29年3月期	18,768,999 株
期末自己株式数	30年3月期	209,791 株	29年3月期	208,574 株
期中平均株式数	30年3月期	18,559,799 株	29年3月期	18,532,059 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,841	20.1	24		111		245	17.0
29年3月期	7,307	11.6	133	38.6	145	6.1	295	133.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	13	23		
29年3月期	15	97		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
30年3月期	5,849		2,843		48.6		153	21
29年3月期	5,394		2,597		48.2		139	94

(参考) 自己資本 30年3月期 2,843百万円 29年3月期 2,597百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	10
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済は欧米の政治経済動向への懸念、地政学的リスクの高まりなどがありましたが総体的には堅調に推移し、国内でも期末にかけての急激な為替変動が見られたものの、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の最終年度を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて引き続き取り組んでまいりました。製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. においては、生産性向上のための半自動化や人員の適正化などを推進することにより、一人当たりの生産高が大幅に増加しました。そして、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の敷地内においては、時計関連の新規製品の受注拡大に向け、平成29年11月より新工場(NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.) が稼働しました。これらの取り組みと並行して、その他事業においては新規分野の受注促進に注力し、音響機器部品の新規受注に成功しました。しかしながら、時計関連ではとくに主力製品である高付加価値の時計バンドの受注が減少しており、厳しい環境が続いております。その結果、当連結会計年度の連結売上高は7,325,339千円(前年同期は8,072,459千円)となりました。

損益につきましては、売上総利益は、売上高は減少しましたが、上述した製造部門における生産性の向上の推進、同じく材料や製造消耗品の在庫圧縮等による製造コストの低減、さらには㈱村井の業績の回復などにより1,628,656千円(前年同期は1,360,909千円)となりました。営業利益は、売上総利益の増加に加え、人件費や諸経費など販売管理費のコスト低減などにより37,505千円(前年同期は営業損失357,905千円)となり僅かながら黒字転換しました。経常損失は、期末にかけての円高による在外子会社の外貨建て債権の為替評価損の計上などにより126,600千円(前年同期は480,387千円)となりましたが赤字幅は縮小しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、製品安定供給準備金400,000千円の特別利益計上により227,524千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失339,737千円)となり黒字転換しました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

## ① 時計関連

時計関連の売上高は5,394,498千円となり、前年同期比640,701千円(10.6%)減少しました。このうち、時計バンドは、海外の取引先からは新規モデルの受注などにより約16%の増加となりましたが、国内の取引先については、とくに高付加価値製品の受注減少などの影響もあり約16%の減少となりました。また、同様に時計部品についても、国内の取引先からの受注減少に歯止めがかかりつつあるものの約7%の減少となりました。

しかしながら、前述したコスト低減効果によりセグメント利益は77,059千円(前年同期はセグメント損失390,658千円)となり黒字転換しました。

## ② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は1,473,458千円となり、前年同期比46,023千円(3.2%)増加しました。このうち、㈱村井は、長らく低迷していた国内市場は緩やかながら回復しており、また新規ブランドの投入などによる大型チェーン店などからの受注も増加したため106,768千円(8.0%)の増加となりました。一方、当社のメガネフレーム部門は、国内市場の単価下落による受注の抑制などにより60,745千円(60.8%)の減少となりました。

これにより、㈱村井の利益重視の営業活動の継続、販売管理費の低減などにより赤字幅は縮小し、セグメント損失は37,726千円(前年同期は87,993千円)となりました。

## ③ その他

その他の売上高は457,383千円となり、前年同期比152,442千円(25.0%)減少しました。釣具用部品は90,572千円(33.7%)の増加となりましたが、ウェアラブル関連及び健康器具は前年スポット売上分が減少し238,821千円(86.7%)の減少となりました。

これにより、セグメント利益は6,380千円(前年同期は108,670千円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は6,939,924千円となり、前連結会計年度末と比べ348,589千円増加しました。これは主に仕掛品の増加、NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD. の稼働にともなう固定資産の増加などによるものです。繰延資産は34,921千円となり、6,750千円増加しました。これは主にNISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD. の設立に伴う開業費の計上などによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,443,625千円となり、前連結会計年度末と比べ103,080千円増加しました。これは主にNISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD. の機械装置の割賦購入などによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,496,299千円となり、前連結会計年度末と比べ245,509千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度と比較して、115,262千円減少し664,234千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は382,578千円(前連結会計年度は151,183千円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益273,228千円、減価償却費260,529千円、為替差損103,568千円の計上などであり、一方、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加175,001千円などであり、

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は423,422千円(前連結会計年度は625,497千円)となりました。支出の主な内訳は、NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.における工場建物や機械装置などの取得に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出317,352千円などであり、

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は47,010千円(前連結会計年度は215,137千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、金融機関からの短期借入金の純増額175,582千円、長期借入れによる収入660,000千円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出834,261千円などであり、

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	38.8	41.0	36.1	34.1	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	79.1	94.4	54.1	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	46.7	—	31.1	22.1	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	—	1.8	2.4	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスク、貿易摩擦や為替相場の変動リスクなどが懸念されるものの、世界経済は堅調に推移すると予想されます。

このような状況下、当社グループは、時計関連においては、NISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. など製造部門における半自動化等の継続などによる更なる生産性の向上と製造コストの低減、NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD. の早期の本格稼働、既存の取引先のシェア拡大及び販売管理費の低減、メガネフレームにおいては、榎村井の更なる収益の改善、その他においては、ウェアラブル関連や健康器具など応用品の受注拡大、新規取引先の開拓や新規製品の開発などの諸施策を推進してまいります。

次期(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高は7,576,000千円(前年同期比3.4%増)、連結営業利益は101,000千円(前年同期比170.0%増)、連結経常利益は30,000千円(前年同期は経常損失126,600千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は16,000千円(前年同期比93.0%減)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益227,524千円の計上となりましたが、依然として多額の繰越損失を抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

同様に次期の配当につきましても、現時点では見送らせていただく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,230,737	1,218,500
受取手形及び売掛金	930,305	888,518
商品及び製品	380,458	404,273
仕掛品	691,890	880,194
原材料及び貯蔵品	245,834	194,108
その他	215,451	241,680
貸倒引当金	△34,474	△14,886
流動資産合計	3,660,203	3,812,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,270,976	2,666,646
減価償却累計額	△943,382	△996,321
建物及び構築物(純額)	1,327,594	1,670,324
機械装置及び運搬具	1,703,603	1,881,312
減価償却累計額	△1,110,646	△1,210,582
機械装置及び運搬具(純額)	592,957	670,730
工具、器具及び備品	496,824	530,947
減価償却累計額	△413,196	△455,998
工具、器具及び備品(純額)	83,628	74,948
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	192,475	1,001
有形固定資産合計	2,320,269	2,540,618
無形固定資産		
借地権	398,387	373,317
その他	35,519	23,815
無形固定資産合計	433,906	397,133
投資その他の資産		
投資有価証券	68,068	79,622
敷金及び保証金	31,388	29,897
その他	62,768	58,781
貸倒引当金	△13,442	△13,438
投資その他の資産合計	148,783	154,862
固定資産合計	2,902,960	3,092,614
繰延資産		
開業費	28,170	34,921
繰延資産合計	28,170	34,921
資産合計	6,591,335	6,939,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,396	622,364
短期借入金	1,055,487	1,231,069
1年内返済予定の長期借入金	724,893	855,441
未払法人税等	50,306	11,554
賞与引当金	6,625	—
その他	214,213	312,799
流動負債合計	2,656,921	3,033,229
固定負債		
長期借入金	1,559,345	1,251,744
繰延税金負債	6,115	8,419
退職給付に係る負債	115,435	98,499
その他	2,727	51,732
固定負債合計	1,683,623	1,410,395
負債合計	4,340,544	4,443,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,868,253	1,868,253
資本剰余金	1,851,358	1,851,358
利益剰余金	△1,439,697	△1,212,172
自己株式	△41,366	△41,563
株主資本合計	2,238,548	2,465,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,796	18,531
為替換算調整勘定	△1,553	11,892
その他の包括利益累計額合計	12,242	30,423
純資産合計	2,250,790	2,496,299
負債純資産合計	6,591,335	6,939,924

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	8,072,459	7,325,339
売上原価	6,711,550	5,696,683
売上総利益	1,360,909	1,628,656
販売費及び一般管理費	1,718,815	1,591,150
営業利益又は営業損失(△)	△357,905	37,505
営業外収益		
受取利息	413	363
受取配当金	1,424	1,433
受取家賃	12,746	12,961
貸倒引当金戻入額	5,988	2,691
持分法による投資利益	5,394	1,964
その他	8,971	18,111
営業外収益合計	34,938	37,526
営業外費用		
支払利息	62,299	66,679
開業費償却	12,095	14,271
為替差損	65,385	109,965
その他	17,640	10,715
営業外費用合計	157,420	201,632
経常損失(△)	△480,387	△126,600
特別利益		
固定資産売却益	523	—
製品安定供給準備金	200,000	400,000
新株予約権戻入益	1,447	—
特別利益合計	201,971	400,000
特別損失		
固定資産除却損	48	171
投資有価証券評価損	5,054	—
災害による損失	3,207	—
特別損失合計	8,310	171
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△286,726	273,228
法人税、住民税及び事業税	53,011	45,703
法人税等合計	53,011	45,703
当期純利益又は当期純損失(△)	△339,737	227,524
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△339,737	227,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,321	4,735
為替換算調整勘定	△3,949	13,446
その他の包括利益合計	△15,271	18,181
包括利益	△355,009	245,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△355,009	245,706
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,820,976	1,804,081	△1,099,959	△41,314	2,483,783
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	47,277	47,277			94,554
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△339,737		△339,737
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	47,277	47,277	△339,737	△51	△245,235
当期末残高	1,868,253	1,851,358	△1,439,697	△41,366	2,238,548

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,117	2,395	27,513	2,841	2,514,138
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			—		94,554
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		△339,737
自己株式の取得			—		△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,321	△3,949	△15,271	△2,841	△18,112
当期変動額合計	△11,321	△3,949	△15,271	△2,841	△263,348
当期末残高	13,796	△1,553	12,242	—	2,250,790

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868,253	1,851,358	△1,439,697	△41,366	2,238,548
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			227,524		227,524
自己株式の取得				△197	△197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	227,524	△197	227,327
当期末残高	1,868,253	1,851,358	△1,212,172	△41,563	2,465,876

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,796	△1,553	12,242	—	2,250,790
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			—		227,524
自己株式の取得			—		△197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,735	13,446	18,181		18,181
当期変動額合計	4,735	13,446	18,181	—	245,509
当期末残高	18,531	11,892	30,423	—	2,496,299

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△286,726	273,228
減価償却費	257,426	260,529
たな卸資産評価損	22,886	11,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,988	△19,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,500	△6,625
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,236	△16,935
支払利息	62,299	66,679
為替差損益(△は益)	1,133	103,568
売上債権の増減額(△は増加)	165,995	39,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	176,107	△175,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,244	17,529
前受金の増減額(△は減少)	3,039	△3,127
立替金の増減額(△は増加)	△26,233	5,526
その他	59,851	△33,039
小計	241,283	523,315
利息及び配当金の受取額	1,837	1,796
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	1,000
利息の支払額	△61,859	△65,131
法人税等の支払額	△30,078	△78,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,183	382,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△402,019	△169,026
定期預金の払戻による収入	260,001	66,001
有形及び無形固定資産の取得による支出	△480,439	△317,352
投資有価証券の取得による支出	△3,545	△3,549
その他	505	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,497	△423,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△182,963	175,582
長期借入れによる収入	972,245	660,000
長期借入金の返済による支出	△663,810	△834,261
割賦債務の返済による支出	—	△48,134
新株予約権の行使による株式の発行による収入	93,160	—
自己株式の取得による支出	△51	△197
その他	△3,441	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,137	△47,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,996	△27,407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△267,173	△115,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,670	779,496
現金及び現金同等物の期末残高	779,496	664,234

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.

(株)村井

エヌエスジー(株)

## (2) 非連結子会社の名称等

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、休眠会社のため連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

NS Murai Inc.

モンドティカジャパン(株)

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

持分法を適用しない理由

休眠会社のため持分法適用の範囲から除いております。

## (3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

NS Murai Inc. は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。モンドティカジャパン(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 … 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (4) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は、5年間で均等償却しております。

## (5) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD. の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品(及び商品)の種類

「時計関連」は、主にウレタン、チタニウム及びセラミック製の時計バンド、ベゼル等の時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラスの製造販売、セルフレームの仕入販売などをしております。

「その他」は、主に釣具用部品、ウェアラブル関連、静電気除去器、健康器具などの製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,035,199	1,427,434	609,825	8,072,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,035,199	1,427,434	609,825	8,072,459
セグメント利益又は損失(△)	△390,658	△87,993	108,670	△369,981
セグメント資産	3,764,018	1,059,616	421,793	5,245,428
その他の項目				
減価償却費	206,860	24,841	24,891	256,593
持分法適用会社への投資額	—	10,394	—	10,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	392,892	29,210	11,102	433,206

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,394,498	1,473,458	457,383	7,325,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,394,498	1,473,458	457,383	7,325,339
セグメント利益又は損失(△)	77,059	△37,726	6,380	45,713
セグメント資産	4,097,429	1,051,304	435,616	5,584,349
その他の項目				
減価償却費	212,998	19,156	25,274	257,428
持分法適用会社への投資額	—	11,358	—	11,358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454,429	21,815	12,798	489,043

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△369,981	45,713
減損固定資産の減価償却費の調整	5,153	3,069
その他の調整額	6,922	△11,277
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△357,905	37,505

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,245,428	5,584,349
「全社」の区分の資産	1,395,157	1,405,821
その他の調整額	△49,249	△50,245
連結財務諸表の資産合計	6,591,335	6,939,924

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	256,593	257,428	832	3,101	257,426	260,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	433,206	489,043	—	4,513	433,206	493,556

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	121.27円	134.50円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△18.33円	12.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△339,737	227,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△339,737	227,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,532	18,559

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	3,900,982	△0.5
メガネフレーム	20,090	△75.4
その他	452,854	△15.2
合計	4,373,926	△3.6

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	5,218,020	△11.1	597,521	△22.8
メガネフレーム	1,411,458	△4.0	264,985	△19.0
その他	476,608	△12.0	88,618	+27.7
合計	7,106,086	△9.8	951,124	△18.7

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	5,394,498	△10.6
メガネフレーム	1,473,458	+3.2
その他	457,383	△25.0
合計	7,325,339	△9.3

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメント名
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO., LTD.	832,131	10.3	950,478	13.0	時計関連
カシオ計算機株式会社	2,552,608	31.6	2,177,376	29.7	〃
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,363,904	16.9	1,666,781	22.8	〃

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。